



発刊にあたって

運輸安全委員会は、航空、鉄道、船舶の事故等の徹底した原因究明を行って調査報告書を発表するとともに、調査結果に基づき、必要があると認めるときは、関係行政機関や事故等の原因関係者に勧告し、又は意見を述べることにより、事故等の再発防止を求めてきております。

しかし、平成 21 年に JR 西日本福知山線列車脱線事故（平成 17 年 4 月 25 日発生）の調査過程における情報漏えい問題が判明し、同事故の調査報告書及び運輸安全委員会が行う事故調査に対する国民の信頼が大きく損なわれる事態となりました。そのため、ご遺族・被害者、有識者等の方々に参加をお願いし、約 1 年半にわたる検証作業が行われ、「最終報告書に影響がなかった」という検証結果の評価とともに、運輸安全委員会の今後のあり方についての 10 項目の提言が行われたところです。

この提言を受け、当委員会は組織一体となって業務改善を進めるとともに、平成 23 年 7 月 27 日に業務改善有識者会議を立ち上げ、有識者の皆様より業務改善についてご意見をいただいております。そうした過程を経て、平成 24 年 3 月 23 日に運輸安全委員会において、組織のミッション及び 4 つの行動指針の内容に沿った改善項目で構成する「業務改善アクションプラン」を決定しました。

当委員会は、この「業務改善アクションプラン」を着実に実施することとして、例えば、適時適切な情報発信の観点からは、委員長定例記者会見をプランに先立ち昨年夏より毎月開催していますが、最近においては従来の「運輸安全委員会ニュースレター」を改め「運輸安全委員会ダイジェスト」及び「運輸安全委員会メールマガジン」を創刊するなどの取組みを始めております。

また、被害者への配慮の観点から、事故調査情報を適時適切に提供するとともに、ご意見などに丁寧に対応する、という被害者に寄り添った双方向のコミュニケーションをこれまで以上に推進するため、平成 24 年 4 月、事務局に「事故被害者情報連絡室」を設置するとともに、地方事務所にも情報連絡窓口を設置し一体的に対応することといたしました。

本誌「運輸安全委員会年報 2012」では、「業務改善アクションプラン」の概要と決定までの経緯、各モードの平成 23 年の事故等調査状況や公表した主な事故等調査報告書の概要、国際的な取組みなど当委員会の活動全般について紹介しております。また、今回の年報では調査官の生の声などを紹介するコラムも設けました。各方面にて本年報をご活用いただければ幸いです。

今後とも、運輸安全委員会へのご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成 24 年 8 月 運輸安全委員会

委員長 後藤昇弘